

## ( 1 ) 貸借対照表

( 平成29年3月31日 現在 )

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	百万円	( 負 債 の 部 )	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>260,708</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>226,301</b>
現金及び預金	5,427	支払手形	11,556
預 け 金	18,000	電 子 記 録 債 務	7,989
受 取 手 形	7,769	買 掛 金	178,900
電 子 記 録 債 権	14,974	短 期 借 入 金	14,374
売 掛 金	160,782	リ - ス 債 務	70
商 品	29,001	未 払 金	1,368
前 渡 金	4,406	未 払 費 用	7,046
前 払 費 用	110	未 払 法 人 税 等	419
繰 延 税 金 資 産	968	前 受 金	2,081
未 収 入 金	13,161	預 り 金	2,185
未 収 還 付 消 費 税 等	5,583	前 受 収 益	285
短 期 貸 付 金	1,780	そ の 他	23
そ の 他	262	<b>固 定 負 債</b>	<b>42,149</b>
貸 倒 引 当 金	1,521	長 期 借 入 金	32,622
<b>固 定 資 産</b>	<b>121,137</b>	リ - ス 債 務	104
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>5,490</b>	繰 延 税 金 負 債	5,041
建 物	1,300	退 職 給 付 引 当 金	3,876
構 築 物	59	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	186
機 械 装 置	7	債 務 保 証 損 失 引 当 金	302
車 両 運 搬 具	1	資 産 除 去 債 務	9
工 具 器 具 備 品	116	そ の 他	5
土 地	3,844		
リ - ス 資 産	160	<b>負 債 合 計</b>	<b>268,450</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,314</b>	( 純 資 産 の 部 )	
の れ ん	301	株 主 資 本	102,119
借 地 権	3	資 本 金	14,539
ソ フ ト ウ エ ア	1,960	資 本 剰 余 金	26,200
リ - ス 資 産	3	資 本 準 備 金	4,779
そ の 他	46	そ の 他 資 本 剰 余 金	21,421
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>113,331</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>61,378</b>
投 資 有 価 証 券	34,621	そ の 他 利 益 剰 余 金	61,378
関 係 会 社 株 式	62,663	繰 越 利 益 剰 余 金	61,378
出 資 金	971		
関 係 会 社 出 資 金	6,880	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>11,275</b>
長 期 貸 付 金	13,831	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,274
破 産 更 生 債 権 等	10	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1
長 期 前 払 費 用	50		
前 払 年 金 費 用	2,834	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>113,395</b>
そ の 他	2,924	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>381,846</b>
貸 倒 引 当 金	11,457		
<b>資 産 合 計</b>	<b>381,846</b>		

## ( 2 ) 損 益 計 算 書

〔 自 平成 28年 4月 1日  
至 平成 29年 3月 31日 〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		1,129,658
売 上 原 価		1,097,943
売 上 総 利 益		31,714
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,001
営 業 利 益		10,713
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	302	
受 取 配 当 金	3,396	
そ の 他	1,010	4,709
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	497	
デ リ バ テ ィ ュ 評 価 損	289	
債 権 売 却 損	173	
そ の 他	354	1,315
経 常 利 益		14,107
特 別 利 益		
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	416	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	490	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	308	1,214
特 別 損 失		
減 損 損 失	421	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,404	1,826
税 引 前 当 期 純 利 益		13,495
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,396	
法 人 税 等 調 整 額	1,748	4,144
当 期 純 利 益		9,351

## (3) 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……… 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法によっております。

##### (3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき、計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

##### (5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額に基づき、計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引  
ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 【 会計方針の変更に関する注記 】

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

#### 【 追加情報 】

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,818 百万円

## 2. 保証債務

被保証者	保証債務残高	保証債務の内容
	百万円	
米国JFE商事会社	10,555	借入金
浙江川電鋼板加工有限公司	6,165	借入金
Kelly Pipe Co.,LLC	6,058	借入金
PT. JFE SHOJI STEEL INDONESIA	5,968	借入金
JFE SHOJI STEEL AMERICA, INC.	4,995	借入金
香港JFE商事会社	4,598	借入金
KAWARIN ENTERPRISE PTE LTD.	2,832	借入金
JFE SHOJI STEEL VIETNAM CO.,LTD.	2,569	借入金
栃木シャーリング株式会社	2,195	借入金
JFE商事エレクトロニクス株式会社	1,937	借入金
その他 36件	18,736	(うち、関係会社18,608百万円)
計	66,611	

「 」印は関係会社であります。

3. 受取手形割引高等 21,736 百万円

## 4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	37,910 百万円
長期金銭債権	13,831 百万円
短期金銭債務	29,191 百万円
長期金銭債務	32,622 百万円

## 【 損益計算書に関する注記 】

## 関係会社との取引高

売上高	153,298 百万円
仕入高	33,079 百万円
営業取引以外の取引高	5,480 百万円

## 【 税効果会計に関する注記 】

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,117 百万円
退職給付引当金	2,376 百万円
有価証券評価損	837 百万円
棚卸資産評価損(低価法)	1,540 百万円
その他	1,984 百万円
繰延税金資産 小計	10,856 百万円
評価性引当額	7,208 百万円
繰延税金資産 合計	3,647 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,309 百万円
その他	2,411 百万円
繰延税金負債 合計	7,721 百万円
繰延税金負債の純額	4,073 百万円

## 【 関連当事者との取引に関する注記 】

子会社		(百万円)					
種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JS RESOURCES PTY LTD.	直接 100.00%	役員の兼任等	資金の貸付	158	長期貸付金	13,266

JS RESOURCES PTY LTD.への貸付金に対し、11,130百万円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当事業年度において 964百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 【 1株当たり情報に関する注記 】

(1) 1株当たり純資産	479 円 47 銭
(2) 1株当たり当期純利益	39 円 54 銭